

華流国潮イノベーション株式ファンド(1年決算型)

<愛称:国潮>

設定日：2020年5月11日

償還日：2049年5月18日

決算日：原則、毎年5月18日

収益分配：決算日毎

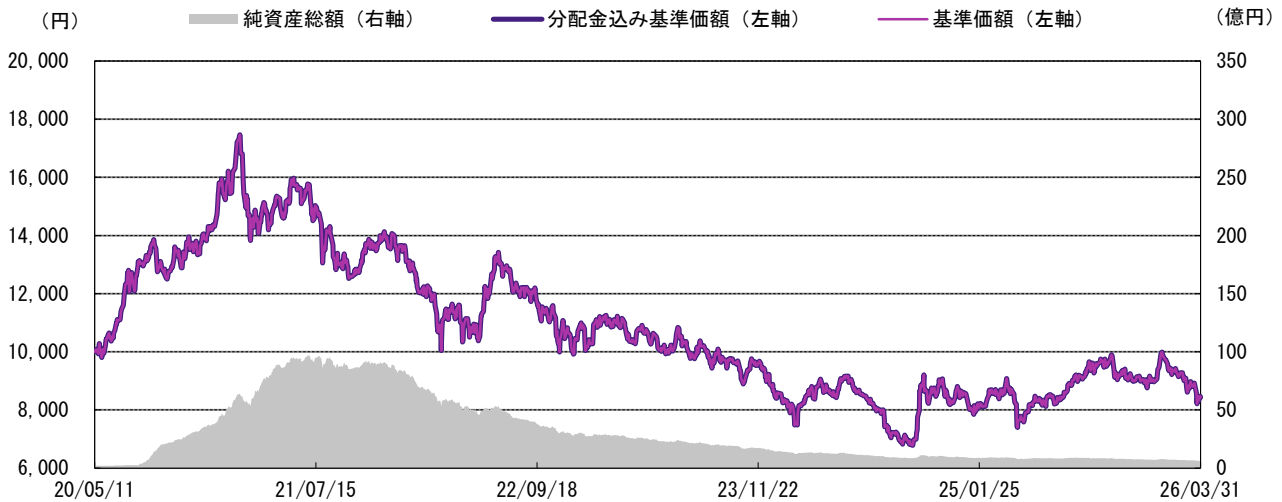
基準価額：8,430円

純資産総額：6.36億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式等	96.3%
うち先物	0.0%
現金その他	3.7%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	9,006円
株式等要因	-721円
為替要因	164円
分配金・その他	-19円
当月末基準価額	8,430円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-6.40%	-5.98%	-11.58%	-2.11%	-21.33%	-15.70%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

21・5・18	22・5・18	23・5・18	24・5・20	25・5・19
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※2021年9月30日現在より、<業種別組入上位10業種><組入上位10銘柄>の「業種」表記について、「GICSの11セクター」から「GICSの産業別グループ」に詳細化しています。

<通貨別組入比率>

通貨	比率
中国元	75.1%
香港ドル	22.6%

<上場市場別組入比率>

上場市場	比率
深セン市場	43.7%
メインボード	26.1%
創業板	17.6%
上海市場	31.4%
メインボード	29.5%
科创板	1.9%
香港市場	22.6%
米国市場	0.0%
その他市場	0.0%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
医薬品・バイオテクノロジー	20.3%
メディア・娯楽	14.3%
食品・飲料・タバコ	13.6%
耐久消費財・アパレル	10.2%
ヘルスケア機器・サービス	7.3%
ソフトウェア・サービス	6.6%
一般消費財・サービス流通	6.3%
素材	4.8%
資本財	4.4%
消費者サービス	3.6%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：68銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	MIDEA GROUP CO LTD-A ミデア・グループ	中国元	深セン市場 メインボード	耐久消費財・アパレル	4.5%
2	JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A ジャンスー・ハンルイ・メディスン	中国元	上海市場 メインボード	医薬品・バイオテクノロジー	4.1%
3	WUXI APPTec CO LTD-A ウーシー・アプテック	中国元	上海市場 メインボード	医薬品・バイオテクノロジー	3.6%
4	CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A チャイナ・ツーリズム・グループ・デューティフリー	中国元	上海市場 メインボード	一般消費財・サービス流通	2.9%
5	MUYUAN FOODS CO LTD-A ムーユエン・フーズ	中国元	深セン市場 メインボード	食品・飲料・タバコ	2.9%
6	KINGNET NETWORK CO LTD-A キングネット・ネットワーク	中国元	深セン市場 メインボード	メディア・娯楽	2.6%
7	SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A ジンジャン・ホテルズ	中国元	上海市場 メインボード	消費者サービス	2.5%
8	NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A ニンポー・ドゥイエ・テクノロジー	中国元	上海市場 メインボード	資本財	2.4%
9	ZHEJIANG NHU CO LTD-A ジャージャン・エヌエイチユー	中国元	深セン市場 メインボード	素材	2.4%
10	INTCO MEDICAL TECHNOLOGY C-A イントコ・メディカル・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	ヘルスケア機器・サービス	2.2%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（5兆円以上）	18.2%
大型株（1兆円以上5兆円未満）	35.0%
中型株（3,000億円以上1兆円未満）	35.4%
小型株（3,000億円未満）	11.4%

※「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月の中国A株市場は前月末比で下落しました。

中国政府が示した2026年の経済成長率目標が4.5～5.0%と市場の事前予想に沿った内容であったことから、月前半の市場は比較的底堅く推移しました。一方、月後半にかけては中東地域を巡る地政学的緊張が高まり、主要な海上輸送路における航行リスクの増大が意識される中、先行き不透明感が強まりました。これを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価は調整局面となりました。また、地政学的リスクの高まりを背景に、原油をはじめとするエネルギー価格が高水準で推移し、世界的にインフレ圧力が再び意識される展開となりました。景気減速への懸念と物価上昇が同時に意識される中、世界の株式市場は軟調に推移し、中国株式市場もその影響を受ける形となり、投資家心理は慎重な姿勢が強まりました。

セクター別では、銀行セクターなどが堅調に推移した一方で、投資家のリスク選好度が低下する中、テクノロジー、機械、金属といった景気感応度の高いセクターは軟調な展開となりました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

当月はリスク管理を徹底し、市場の関心が次々と移り変わる中で、機動的にポートフォリオの調整を行いました。株価が大きく上昇して割高になった銘柄や、先に値上がりした銘柄については利益を確定し、その資金を、業績の改善がみられ、株価水準に割安感のある出遅れ銘柄へ振り向けました。また、企業からの新しい情報や業績見通しを踏まえ、消費関連、ヘルスケア、社会サービス分野で投資配分を見直すとともに、値動きの大きい銘柄への偏りを抑えることで、下落局面での影響を和らげ、ポートフォリオ全体の安定性を高めました。全体としては、好調だった銘柄で利益を確定しつつ、市場が調整する局面では、一時的に出遅れている銘柄への入れ替えを進めました。

◎今後の見通し

今後を見据えると、中国株式市場の見通しは、引き続き慎重な姿勢が求められるものの、一定の改善余地も残されていると考えています。政策の追加的な実行状況や企業業績の修正に対する市場の反応は、当面高い状態が続くとみられます。

4月に年次・四半期決算シーズンを迎える中で、企業のファンダメンタルズや業績見通しが改めて注目される一方、投資資金が集中しているテーマ型の銘柄については、引き続き値動きが不安定となる可能性があります。また、不動産市場の安定化や取引動向については、引き続き注意深く見極める必要があるとみており、この分野で持続的な改善が確認されれば、株式市場における投資家心理の改善につながる可能性があります。一方で、最大のリスク要因としては、中東情勢の長期化が挙げられます。エネルギー価格の高止まりが続いた場合、世界の中央銀行が金融引き締め姿勢を長期間維持する可能性があり、中国の成長株を中心に株価評価に下押し圧力がかかる局面も想定されます。他方、地政学的な緊張が緩和された場合には、中国株式と世界株式との間にみられるバリュエーション（株価評価）格差が意識され、相対的な見直しが進む可能性も否定できません。

当ファンドでは、中国経済は、比較的豊富な石油備蓄や幅広い産業基盤を背景に、エネルギー供給制約やインフレ圧力に対して一定の耐性を有しているとみています。ただし、こうした強みが株式市場のパフォーマンスとしてどの程度顕在化するのかについては、外部環境や政策動向を見極めながら、慎重に判断していく必要があると考えています。

4月は、市場の状況をみながら柔軟にリバランスを行い、期待がすでに株価に織り込まれていると判断される銘柄については利益を確定する一方、割安感があり、かつ業績の勢いが改善している分野へ選別的に投資する方針です。当ファンドの中核となる投資分野では、引き続き個別銘柄選択を重視し、テーマ性そのものよりも、業績に裏付けられた投資機会への比重を高めていく考えです。セクター別では、ヘルスケア、社会サービス、メディアを相対的に選好する一方、投資が集中している、または業績の先行きがやや見通しにくいコンピューター・ソフトウェア、一般消費財、運輸分野については、より慎重な姿勢で臨みます。また、農業や建材といった、相対的に出遅れてきたとみられる分野については、ファンダメンタルズに安定化の兆しがみられ始めていることから、投資機会を慎重に見極めつつ、段階的に投資比率の引き上げを検討していきます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色



1 中国の消費動向の変化を捉え、新しい消費をリードすると期待される中国企業の株式を主要投資対象とします。

●上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式(預託証券を含みます。以下同じ。)のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。



2 アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドが運用を行ないます。

●外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

●中国A株やアジアの株式への投資に豊富な実績を有する、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドがマザーファンドの運用を行ないます。

●深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロンドン)基金管理有限公司から提供される情報や、アモーヴァ・アセットマネジメント・ホンコンリミテッドからの情報も活用します。



3 年1回、決算を行ないます。

●毎年5月18日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。



市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2049年5月18日まで（2020年5月11日設定）
決算日	毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算は2021年5月18日とします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.705%（税抜1.55%）

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネク（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネク特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「華流国潮イノベーション株式ファンド（1年決算型）＜愛称：国潮＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。